

江崎 貴大 議員 民進党



問 成年後見制度の支援の充実を

答 相談支援センターの設置を研究

問 本市の一人暮らしの高齢者は現在何名いて、2025年には何名に増加すると見込まれるのか。

答 福祉課長 28年4月1日現在、1664人。約2180人と見込まれる。

問 成年後見制度改正後、市長申し立て件数は。

答 福祉課長 26年度が1件、28年度が2件。

問 市長申し立ての流れはどのように進めているのか。

答 福祉課長 申し立ての必要性について検討。市長以外に申立者がいないことを確認。東京法務局で「登記されていないことの証明」をとる。名古屋家庭裁判所に申し立て。

問 専門相談の利用件数は。

答 福祉課長 27年度15件、今年度は10月末で7件。

問 相談後どのように進んでいるのか。

答 福祉課長 個人情報関係もあり、成年後見の申し立て状況は把握していない。

問 制度全般で相談を必要としている人に情報が行き届いていない。相談しやすい仕組みが必要ではないか。

答 福祉課長 基幹相談支援センターの設置について研究している。

問 成年後見制度の利用の促進に関する法律が本年公布、施行された。どのように対応していくのか。

答 福祉課長 社会福祉協議会や地域包括支援センターと今以上に連携を図る。

問	市民活動への理解・関心を高めよ
答	地域の活性化に向け協働を推進

問 地域づくり補助金を受けている団体をどのように審査し、その活動をどのように市民に知らせているのか。

答 総務部長 事業の目的、実施方法、効果、事業費の内容などを聞き取りした上で交付決定をしている。現在は、公表には至っていない状況だが、今後はホームページに掲載。

問 一宮市では「市民が選ぶ市民活動支援制度」を設け、市民へのPRをおこなっている。市民活動を促進する側面を持つ、財政的援助の方法を取っている。参考にしている。

答 総務部長 地域づくりや地域の活性化に向けての取り組みを推進する上でも大変参考になる制度だと考えている。

問 市民活動のイベントなどで重要なツールにチラシがある。岐阜市の市民交流スペース「メディアコスモス」には自由にチラシの作成ができるスペースがあるが、検討している。

答 総務部長 有効な施設ではあるが、各方面から深く調査する必要があると考えている。



▲岐阜市の市民交流スペース「メディアコスモス」